

第38期第1回支部長会議議事概要

日 時：2014年10月9日（金）14時～18時

会 場：TKP 大手町ビジネスセンター

出席者（敬称略）

（支部長）高野清治（北海道支部）、高瀬邦夫（東北支部）、内田裕之（中部支部）、上垣内 修（関西支部）、隈 健一（九州支部）、赤枝健治（沖縄支部）、以上6名。

（理事）新野、藤谷、榎本、佐藤（正）、塩谷、竹見、中村（健）、藤部、三上、山田、余田、以上11名。

（監事）岡本、高谷、以上2名。

（事務局）田沢、渡辺、下道、以上3名、合計22名。

配布資料：

S38-1-1 支部活動報告

S38-1-2 支部活動計画

S38-1-3 第37期支部長会議まとめ

S38-1-4 第37期第1回支部長会議議事概要
（天気別刷）

S38-1-5 第37期第2回支部長会議議事概要
（天気別刷）

S38-1-6 秋季大会の見直しについて

S38-1-7-1 ジュニアセッション検討方針

S38-1-7-2 ジュニアセッション検討資料

S38-1-8 日本気象学会の会員数の動向

S38-1-9 支部会計の累積繰越金について

S38-1-10 支部検討結果

参考資料：

S38-1-参1 第36期評議員会議事概要（天気別刷）

S38-1-参2 第37期第1回評議員会議事概要
（天気別刷）

S38-1-参3 第37期第2回評議員会議事概要
（天気別刷）

議 事

1. 開会

藤谷企画調整担当理事により、（公社）日本気象学会第38期第1回支部長会議の開会と資料の確認が行われた後、各支部長、理事、監事の自己紹介が行われた。

2. 新野理事長挨拶（要旨）

- ・支部長会議は公益社団法人化に際して新たに設けた会議である。過去2回の議事概要にもあるように、支部の状況の詳細な把握、学会の課題等への支部の率直なご意見の把握等に有効であり、非常に内容のある会議となっている。
- ・第37期第2回支部長会議では、「ジュニアセッションの開催」と「会員減少対策」の2つの課題についてご意見をいただいた。いずれも非常に難しい問題で、今回も後ほどご議論いただくとともに、支部でご検討いただいた内容についてご報告いただきたい。
- ・最近、秋季大会の発表件数が非常に増え、講演時間が短くなって、十分議論ができないということが大きな問題になっている。講演企画委員会を中心に理事会で検討を行っているが、まず実際に秋季大会をご担当いただいている各支部のご意見をよく伺って、その上で理事会でさらに議論を進めていきたいと思っている。忌憚のないご意見をいただきたい。
- ・これまで支部長会議でいただいたご意見は、理事会の運営等に生かさせていただいている。本日もぜひ率直なご意見をいただき、また内容の濃い議論をしていただきたい。

3. 支部報告

各支部より、第37期第2回支部長会議（2014年1月29日）以降の活動、並びに今年度の活動計画等について報告が行われた。

【北海道支部】

○支部活動

- ・平成26年度第1回支部研究会（札幌市：6月9日）
- ・第29期役員選挙（5月）
- ・支部総会（6月9日）
- ・細氷60号発行（9月）

○支部活動計画

- ・平成26年度第2回支部研究会（札幌管区气象台と合同開催：12月16日～17日）
- ・気象講座（一般向け普及啓発活動：札幌管区气象台と共催（2015年1月下旬頃））
- ・気象講演会（準専門家向けの講演会）

- ・テーマ：「気候変動適応研究推進（RECCA-北海道）北海道における気候変動とその適応ワークショップ」（11月4日）

○支部運営

- ・理事の減員と幹事会の設置，支部総会と研究会を同時開催等で，機動的な活動が可能となった。
- ・支部事務の外注化は順調に推移。

【東北支部】

○支部活動

- ・東北支部だより第78号発行（2月）
- ・第4回気象サイエンスカフェ東北（仙台市：3月9日）
テーマ：「竜巻から身を守る」
講演者：白川栄一氏（仙台管区気象台気象防災部予報課長）
- ・第29期役員選挙（5月）

○支部活動計画

- ・気象サイエンスカフェ（仙台市：11月16日）
テーマ：気象衛星について
- ・気象講演会（福島市：11月23日）
テーマ：「東日本大震災以後の福島の空—豪雨，大雪，大気中放射性物質—」
講演者：渡邊 明氏（福島大学共生システム理工学類特任教授）
小畑英樹氏（福島地方気象台観測予報管理官）
- ・気象研究会（仙台管区気象台と共催：12月9日）
- ・東北支部だより発行予定（第79号，80号，81号）

【中部支部】

○支部活動

- ・第6回気象サイエンスカフェin名古屋（名古屋市：2月1日）
テーマ：「雪崩から身を守るために」
講演者：西村浩一氏（名古屋大学教授）
- ・第2回気象サイエンスカフェ北陸in富山（富山市：3月1日）
テーマ：「台風の故郷，熱帯気象へようこそ」
講演者：安永数明氏（富山大学教授）
- ・支部だより77号発行（5月）
- ・第21期役員選挙（6月）
- ・支部総会（7月4日）
- ・第19回公開気象講座（名古屋市：8月30日）
「異常気象，実は海が決めていた！
—海が日本の気候や気象に及ぼす影響—」

- ①「北極海の海洋・海水変化と日本の気象への影響」

本田明治氏（新潟大学理学部）

- ②「エルニーニョ/ラニーニャ現象とその影響」

前田修平氏（気象庁地球環境・海洋部）

- ③「日本周辺の海が異常気象に及ぼす影響」

立花義裕氏（三重大学大学院生物資源学研究所）

○支部活動計画

- ・第7回気象サイエンスカフェin名古屋（名古屋市：10月11日）
タイトル：「命の学習」としての「防災学習」
講演者：近藤ひろ子（名古屋大学減災連携研究センター）
- ・支部だより78号発行（11月）
- ・2014年度支部研究会（11月27～28日）
- ・第8回気象サイエンスカフェin名古屋（2015年1月）
- ・サイエンスカフェ開催（2回：支部管内）

○支部運営

- ・支部ホームページサーバーをKDDIホスティングサービスから日本気象学会サーバーに移行予定。
- ・支部事務作業の一部外注化を実施。

【関西支部】

○支部活動

- ・総会・年会（6月28日）
- ・例会講演要旨集（第130号，第131号，第132号）発行
- ・関西支部ニュース（270号，271号）発行

○支部活動計画

- ・近畿地区例会（大阪市：12月17日）（大阪管区気象台近畿地区気象研究会・海洋気象学会と共催）
- ・中国地区例会（広島市：2015年1～2月頃）
- ・四国地区例会（高知市：12月19～20日）（大阪管区気象台四国地区気象研究会と共催）
- ・講演会（広島市：12月19～20日）
タイトル：「予報現場から見た2014年夏の広島豪雨と高知の大雨」
講演者：清水栄一氏（広島地方気象台），
楠田和博氏（高知地方気象台）
- ・第36回夏季大学（京都市：8月23日）
テーマ：「大気エアロゾル ～大気中を浮遊する微粒子～」

- ・気象サイエンスカフェの開催（大阪市：2015年2月）
テーマ：「海と気象」（仮題）
講師：櫻井敬三氏（日本海海洋気象センター所長）
- ・関西支部ニュースの発行（第272号～274号）

○支部運営

- ・昭和31年から平成15年までの支部ニュースの電子化完了。支部HPでの公開に向けての作業中。
- ・部外のサーバーを借りて運用していた支部ホームページを、本部ホームページの環境下に移行。
- ・2015年度秋季大会（京都市：2015年10月28～30日）準備会設置。
- ・高校生の夏季大学参加費を無料にする促進策を実施（4名応募、内3名参加）。
- ・例会講演要旨集・年会講演予稿集の電子化を計画。

【九州支部】

○支部活動

- ・第1回気象サイエンスカフェin かごしま（鹿児島市：2月1日）（日本気象予報士会鹿児島支部・鹿児島地方気象台と共催）
テーマ：「黒潮と天気のみつ～鹿児島の自然と生物に黒潮が与える恵み～」
講師：中村啓彦氏（鹿児島大学准教授）
- ・第5回気象サイエンスカフェin 九州（福岡市：2月22日）（日本気象予報士会西部支部と共催）
テーマ：「熱帯の気象 ～台風の生まれ育つところ～」
講師：西 憲敬氏（福岡大学准教授）
- ・支部発表会（3月1日）
- ・第14回気象教室（日本気象予報士会西部支部・福岡管区気象台と共催：8月30日）
テーマ：「熱帯の気象」
- ・気象学会秋季大会の準備を実施中

○支部活動計画

- ・気象学会2014年度秋季大会（10月21～23日）
- ・第5回こども気象学会（日本気象予報士会西部支部・福岡管区気象台と共催：11月15日）
- ・第2回気象サイエンスカフェin かごしま（2015年2月）
- ・第6回気象サイエンスカフェin 九州（2015年2月）
- ・第36回支部発表会（2015年3月7日）

【沖縄支部】

○支部活動

- ・沖縄支部研究発表会（恩納村：3月4日）
- ・施設見学バスツアー（沖縄科学技術大学院大学：3月4日）
- ・支部だより発行（3月）
- ・総会（6月18日）
- ・離島お天気教室（竹富町：7月17日）
2009年度から開始し、これまでに21校で実施。未実施対象校は40校。
- ・親と子のお天気教室（後援）：豊見城市（8月6日）
- ・子ども気象学士教室
（FMとよみ・沖縄気象台と共催）
期間：8月11～15日
場所：沖縄気象台・沖縄宇宙通信所・FMとよみ
受講生18名（保護者・兄弟を合わせて約40名参加）

○支部活動計画

- ・離島お天気教室（随時実施予定）
- ・防災気象講演会（沖縄気象台・沖縄県等と共催：2015年1月）
- ・沖縄支部研究発表会（2015年2月）
- ・施設見学バスツアー（日程、場所共に未定）
- ・支部だより（随時発行及び会員へその都度郵送）

4. 第37期支部長会議概要報告

企画調整担当理事より、資料S38-1-3に基づいて、第37期支部長会議（2回）の取りまとめ概要が報告された。

○質疑応答

Q：会員数減少対策に関連して、会員に対して、学会に入っているメリット、退会の理由等に関するアンケートを行ったことはあるのか。（九州）

A：これまで行ったことはない。退会届には理由を記入するようになっているが、記入は少ない。どういう設問を設けるか等、アンケートのとり方に工夫が必要。会員向けのアカウントができれば、アンケートが実施しやすくなると思われる。（理事長、企画調整担当理事、事務局）

Q：会員数減少問題について、退会者が多いことが問題なのか、新入会員が少ないのが問題なのか、そのあたりの分析について書かれているものがない。（中部）

Q：会員数は減少しているにもかかわらず、大会発表件数は増加。このような状況についても考える必要。（北海道）

A：事務局作成の会員数の動向に関する資料をもとに、後刻議論を行う予定。（企画調整担当理事）

5. 今後の学会（支部）活動について

会議資料に基づき、以下の課題について検討を行うことが企画調整担当理事より説明が行われ、検討を行った。

- ①秋季大会の開催期間等について
- ②児童・生徒を対象とした普及活動について
- ③会員数減少対応策について
- ④支部会計（繰越金等）について
- ⑤その他

5.1 秋季大会の開催期間等について

○提案主旨（企画調整担当理事）

第37期の支部長会議では議題となっていないが、本件は理事会ではこれまで継続的に議論を行ってきた課題。今回の支部長会議の重要課題であることから、事前に各支部での検討を依頼。各支部からの意見も多様であり、十分に時間をかけて検討を行う必要。

○委員会検討経過等（講演企画担当理事）

- ・秋季大会において発表件数が多い状況が恒常化。口頭発表の時間等が非常に制限され、十分な議論の時間の確保が困難。多くの発表をポスターセッションに移しているが、ポスターセッションの時間も短く件数が多いことから、十分な議論が担保されておらず、会員の研究発表の場の保証という学会の重要な機能が失われる恐れ。同時に、大会を安定的に実行するため、実行委員会の負担を増やさないことが重要。大会経費の増加にも対処する必要。これらを同時に解決することは困難。優先順位を決め、ベターな解決策を求めていく必要。本日の会議では、支部の実情を把握し、現状・問題点等について共通の認識を持つとともに、今後の方向性について議論。各支部から、現場での問題点の提起、提案等をお願いする。
- ・大会の運営のあり方について講演企画委員会で検討。議論のたたき台として、3案を提示（資料S38-1-6参照）。案1は基本的に大会日数・会場を拡大。案2はセッションを公募型にして発表数

を絞り込む。案3は折衷案で、規模を拡大せずに夜にセッションを追加。支部の実情、経験、問題意識をフィードバックしていただくことが重要。

- ・案1：必要な口頭発表時間、スペシャル・セッション枠の確保等を踏まえ、会場、大会日数を増やす案。発表時間等を確保できるが、実行委員会の負担が増える可能性が大。また、経費が増大し、参加費の値上げにつながる恐れ。
- ・案1 a：春季大会と同規模の4日間・4会場案。ポスターセッションも2日～3日間実施。実行委員会の負担増、経費の増大を伴う。参加者の出張旅費等にも関係。
- ・案1 b：延べ発表数を確保するため会場を増やす案。5会場同時開催となり、多くの講演を聴講する機会が減少。会場の確保等が困難となり、会場費が増大。
- ・案1 c：現行の授賞式・記念講演・シンポジウムを分離。シンポジウムを4日目午後に移動。3.5日という形で、シンポジウムの会場を確保。実行委員会の負担は案1 aと同様。経費も増大。参加者の滞在日数も増大。
- ・案2：公募型のスペシャル・セッションを中心に、事前審査でセッションを絞り込む。開催地区の地域調査・研究の発表枠を確保する必要。現状規模で大会の実施が可能。中心テーマを明確に示したプログラム編成が可能。一方、気象学の各分野を網羅的にカバーすることは困難。発表件数も制限。事前審査の必要があり、公平性の担保等、難しい問題が出現。委員会・理事会の負担が増大。
- ・案3：規模は現行の3日間・4会場で、イブニングセッションを追加。運営費・参加者経費の増大を抑制。事務局の負担は増大。夜間開催可能な会場の確保が課題。イブニングセッション参加者の確保も課題。

○質疑応答

- Q：なぜ春、秋のバランスが悪くなってきたのか。会員数が減少しているにもかかわらず、発表件数が増えている状況について調査が必要。（沖縄）
- Q：会員数が減少、博士課程進学者も減少している状況では、発表件数の増加は自明ではない。発表件数等の今後の見通しはどうか。今回の議論は、現状にどのように対処するかということと理解。将来についても目配りが必要。（北海道）

A：発表をあまり行わない会員の部分が減少。さらに、現在は非会員でも発表できる状況。大会の本来の目的である十分な議論を行うため、発表時間がある程度確保し、学会活動を担保するためには改善が必要。（企画調整担当理事）

A：研究者の会員数は増加。気象庁職員の会員数は減少。会員数の減少は少なくとも10年程度は継続すると想定。大学院生数も減少傾向にあることから、発表件数も今後は横ばいか、若干減少傾向になってくるのではないかと。しかし、研究者、特にポスドクは2年あるいは5年の年限内で成果を出し、発表する必要。6分発表・2分質疑という実質的な議論が保証されていない現状に対して、学会としての確に対処する必要。（講演企画担当理事）

A：秋季大会の発表件数が春季大会に比較して多くなったのは2007年頃から。2000年代の初めはどちらかといえば逆の傾向。そのような状況を受けて、春季大会を4日間にした経緯。春季大会の件数が少ない理由として、一部が地球惑星科学連合大会に移っているのではとの説があるが、確認は行っていない。（「天気」担当理事）

Q：支部では、会場と人員の確保が重要な課題。イブニングセッション等が可能な会場を確保することは困難。また、学会として発表時間に何分を確保するかという議論が必要。発表の機会を確保することは非常に重要であり、経費増はやむを得ないと認識。（中部）

Q：分野ごとに研究連絡会があり、詳細な議論が必要な場合は研究会で議論を行い、一堂に会する大会は多少時間が少なくてもやむを得ないという考え方もある。大会との役割分担についても議論する必要。（北海道）

A：研究連絡会の活動はそれぞれ内容が異なっており、また、運営方法も異なっている。研究連絡会に学問的な議論を委ね、大会の役割を「顔見せ」的にするわけにもいかない。前回の秋季大会の8分というのは非常に厳しかった、というのは共通の認識。確保すべき発表時間については、今後検討する必要。（理事長）

○支部意見

【北海道支部】

- ・これまで通り北海道大学での開催を想定した場合、4会場での開催が限界。施設の時間的制約に

より、案3も時間拡大の程度によるが、実施は困難。発表機会の確保は非常に重要であり、案2の実行は難しいのではないかと。機会の確保、事務局の負担、および運営費への影響のどれを優先して考えるかに応じた理事会の判断でよいが、案1aが妥当と考える。実際に運営にあたる支部の負担を増やさないように「現場の声を最大限に尊重した」配慮がなされることを希望。

【東北支部】

- ・「十分な研究発表と議論の時間の確保」、「大会実行委員会の負担を増やさないこと」、「大会参加費の値上げによる会員負担増に配慮」は、両立しないことを前提に、秋季大会を見直す時期。地方独自のセッションなど、メリハリの利いた構成が必要。支部の現状では、3日間4会場程度が現実的。大会実行委員会事務における学会員、特に気象台職員の負担は限界。外注化は不可欠。私見であるが、案2は方向性が出ている。

【中部支部】

- ・負担増を抑えて実施できることが重要。案1b、案3が現実的。支部の意見として、期間増は実行委員会の大きな負担増とまでは言えない。会場数増は、会場担当者増が必要となり、人員の確保が困難。外注化が必要。会場確保は可能。案2は、発表者の制限が学会員の減少などの問題につながる恐れ。案3のイブニングセッションは会場確保が大きな問題。気象台の学会員は非常に少なくなっているため、外注化が必要。

【関西支部】

- ・近年の発表数の増加は、発表の質の低下とも関連。講演を受理する際に、何らかの審査を設ける必要。この点を議論・整理しないまま、日程等の変更案を検討しても実効性はない。また、学会発表は学会員に限定すべき。発表者が非会員の場合の登録料を値上げする等の策を検討すべき。
- ・春季大会の4日間開催、地球惑星科学連合大会での気象分野の発表の増加等を考慮すると、秋季大会での発表数の無制限な増大を許容することは疑問。しかし、現状の発表時間は短すぎるので、期間の延長または会場数増はやむを得ない。
- ・案1bが、最良と思われる。各支部における気象庁職員の学会員の減少が続く中、実行委員会の負担を現状以上に増やすことは困難。開催期間の増は困難。会場を増やす方がよい。ただし、5

会場を同時開催できる施設を確保することは、現状の予算では困難。

- ・会員数の確保の観点からは、投稿数を制限する策は逆効果。発表の質の向上とのバランスも含め、その影響は試行錯誤で確認。従来通りの会と発表者をセレクトする会を年2回設けて、試行的に運用し、結果を見る必要。
- ・秋季大会を廃止し、春季大会のみ開催するなどの大きな変更も検討すべき。ただし、年1回の大会に移行し、地方開催が無くなる場合、学会全体の活動としては東京一極集中になり、デメリットの方が大。
- ・年2回の大会を開催している学会での大会運営工夫例としては、口頭・ポスターの別をアブストラクト査読（400語：査読者は3名）の結果により決めるというものがある。上位者は口頭発表、下位者はポスターとなるので、発表のクオリティーは高い。
- ・本部案以外の実行可能な案についても、支部において検討。
 - 通常のテーマ別セッションで口頭発表をセッション。
 - 春季大会で気象分野の全てのテーマについてセッションを開催し、秋季大会ではいくつかの分野に限ってセッションを開催。
 - スペシャル・セッションを除き、年1回の講演に制限する方策も検討。同一人物の発表は一般発表・ポスターあわせて1回など、制限を設けることも効果的。

【九州支部】

● 意義

全国の研究者が集まり、地方都市でもこれらの研究者の講演等に触れる機会が生じるなど、地方開催の意義はあり、地域経済への寄与もある。

● 課題

- ・事務局の労力・コストが大。その多くを気象台が負担。気象台内の学会員は減少の一途であり、負担は限界。大会事務局負担が気象台職員の学会組織率低下の一因。気象台の気象学会員にとっては、地元大会では事務局の仕事のため大会講演等に触れることができない。秋季大会の地方開催のメリットを享受できていない。
- ・本来ボランティアベースであるべき支部事務局活動が、実態はボランティアの域を超えている。支

部活動の中には気象台共催という形で、気象台の本来業務として取り組んでいるものもあり、気象台としての支部事務局業務の位置づけの整理も必要。支部事務局業務の中で、秋季大会事務局作業は気象台の本来業務から特に遠い内容であると認識。

- ・関連学会は、春季は地球惑星科学連合大会、秋季は各学会開催となっており、学会の大会事務負担を減らしている。気象学会は大会を年2回開催しているが、春季・秋季同じような大会でよいのか、地方大会の価値を引き出しているのか、検討が必要。
- 意見・提案
 - ・地方大会として本来目指すべきは、地域の研究者以外の学会員、例えば気象予報士、防災士等関係分野の会員との連携、一般向けを含めた気象学のプレゼンスの提示、高校生等若者の気象学への関心を引き出すイベント、といった方向。気象学会員のためのクローズドな専門講演の拡大には若干違和感。
 - ・秋季大会の新たな方向性については、将来の人材確保や学会員減少対策としても効果が期待できる面もあるが、相応の覚悟で進めていく必要。土日を含めた会期を設定すること等の課題整理も含め、具体化について検討を深めると共に、支部事務局および大会事務局の体制を見直す必要。現状の大会の延長では気象台職員のインセンティブも低い。
 - ・体制見直し案1：秋季大会事務局を気象台から大学に移管
 - ・体制見直し案2：支部事務局、大会事務局共に気象台に引き続き置くが、支部職員を時間雇用。

【沖縄支部】

- ・春と秋の発表数のアンバランスが、どういう理由で生じているかの分析と、春季大会への発表移行による、秋季大会の負担軽減についても検討する必要。
- ・当面は、開催者・参加者への負担が増えない、現状の会場数・日程での工夫を目指すべき。具体的な方策として、イブニングセッションの検討や、ポスターセッションへの割り当て増による口頭発表の時間確保等が考えられる。会員に現在の状況を認識してもらうことが重要。会場数に見合うスペシャルセッションを開催し、後はポスターとい

う方法も一考。

○討論

Q：スペシャル・セッション中心で開催することの是非について。(沖縄)

A：会場の数は2年程度前に決まっている。スペシャル・セッションの応募数によっては、講演時間が変動し、やはり問題が生じることになる。(講演企画担当理事)

Q：学会発表は学会員に限定すべき。発表者が非会員の場合の参加費を値上げする等の策を検討すべき。(各支部)

A：会員の発表が原則。会員になって発表するほうが、参加費等が低廉になるような制度の導入等を早急に検討する。(理事長)

A：大会準備は支部の学会員の貢献で実施。学会員は学会費のほかにこのような負担もしながら学会を維持。非学会員はそのような負担をしていないことから不公平。昨年度の支部長会議で関西支部から、学会員になることによる参加費の減額案等を提案。学会費は細則に明記されており、変更は総会決議事項。一方、大会参加費の変更等は理事会で変更可能。このような制度を今後詳細に検討。(企画調整担当理事)

Q：気象台職員の負担を軽減するため、大学に支部事務局を設置し、大会の運営を大学中心で実施することは不可能であるのか。春季大会の場合はかなり大学のほうにシフトしている。(「天気」担当理事)

A：気象台も職員が減り、その中で、大会事務局作業のみを分担する状況では、学会員としてのメリットが見えない。このような体勢は無理が来ている。会費、経費が増大しても、可能な部分は外注するような形をとらざるを得ない。その上で大学が支部事務局を担うことは新たな方向。(講演企画担当理事)

A：大学側も最近はかなり厳しい状況。地震、火山分野の学会は、春は連合大会に移行し、運営コストを下げている。気象学会はたまたま気象台が秋季大会を運営しているので、負担軽減の検討が行われてこなかった。(九州)

A：気象学会は、これまでの経緯や、気象台の職員が学会員ということでこのような状態で実施。しかし、状況が以前と異なっており、今後どうするかを考える必要。支部から指摘のあった、気象台の

学会員は地元大会で事務局としての仕事のため、大会講演が聞けないというのは、非常に重大な指摘。地方大会の開催によるメリットを示す必要。

例えば、一部の研究連絡会では、気象庁との共催で、参加しやすい形にしている。秋季大会を共催にすることは難しいと思われるが、シンポジウム等には参加出来るように検討する必要。(理事長)

A：以前は地区研究会と地方大会を共催。ある程度参加は可能であった。現在は、年休を取得して参加するのが原則。しかし、最近は本当に業務に関係ある場合には出席が可能となってきた。大学における研究は、気象庁の防災を中心にした業務と異なっており、共催は困難。地方開催の意義はあり、参加の便宜については検討する必要がある。ただし、参加の問題と事務局の負担問題は分けて考える必要がある。良い機会なので、整理する必要。(企画調整担当理事、北海道、東北、九州)

A：支部体制や地方大会開催の課題については、気象学会の基本的な性格に関連。他学会は基本的に研究者中心で運営。気象学会は気象庁という業務機関の職員の会員も含めた形で運営。以前は学会において業務機関の学会員の存在が大きかった。しかし、各支部からの意見にもあるように、これまで主に支部の事務や大会の運営を担当してきた管区の調査課などが衣替えして、以前のような体制では運営は困難。各支部に検討をお願いしたが、支部からの意見を事前に検討した結果、本格的な見直しが不可避と判断。大会事務局と支部事務局の話とは、切り離して考える必要。今回の会議での検討を受け、当面の課題を検討しつつ、大会開催に限らず支部の運営を含めて、根本的に考え直す時期に来ていると判断。(企画調整担当理事)

Q：気象庁と学会は、以前は時期尚早という感じであったが、そろそろ切り分けなければいけない時期に来ている。年間2回の大会開催は今の時代、多過ぎるのではないか。年1回にすべきではないか。年1回の開催では発表件数が増えて困るという意見があるが、発表件数が増えることは良いことである。そこははっきりしておくべきことと思う。また、会場は大学等を使用して、会場費を圧縮する。大学は休暇期間は空いており、設備も整っている。当然大会開催時期も検討する必要がある。(部外表彰担当理事)

- A：以前に比較して、国際会議も含めて学会的な行事が非常に増えている状況。秋・春2回の大会開催についても、果たして地方にそういう負担をお願いすることが学会の発展になるのかということも含めて、抜本的な位置づけ、再設定をしたほうが良いかもしれない。しかし、当面どうするかという深刻な問題もある。(講演企画担当理事)
- C：地方支部においては、サイエンスカフェの開催、あるいは沖縄支部の活動のように気象台と連携して周知啓発活動をやるという役割は以前よりずっと大きくなっている。そこを中心に活動する必要。(九州)
- C：管区気象台においてはこれまでの活動のノウハウが蓄積されている。大学との関係については、普段の活動の中で確実に緊密になっていると認識。連携して種々の活動を行っているので、活動自体は連携して行えばよい。5年に一度の大会は非常に大変であるが、毎年定期的な、お天気関係のフェア、例えば夏季大学、サイエンスカフェ等については、おそらく過去の状況よりもはるかに関係が緊密になっている。(北海道、東北、中部)
- C：大学側から見ると、支部活動がないと気象台との繋がりが弱くなる。大学側にとっては気象台との繋がりはメリットがあるが、気象台側があまりメリットを感じないとなると、やりにくいところがある。(部外表彰担当理事)
- C：これまで地方での大会開催は、地方支部を活性化するために実施すると言ってきたが、今は逆にそれが地方の活性化につながっていない。地方大会で活性化しなくても、サイエンスカフェ等の啓発活動で活性化している。根本的に考え直さないといけないときだとは思ふ。とはいえ、当面の何らかの策で現在の秋季大会の状況を改善する必要がある。大会の開催時期も、他の学会とは異なっている。これも、気象台が事務局を担っていることと関係があり、気象庁の人事異動時期を避けている。気象台の関与を減らすことが出来れば、開催時期も変更可能である。(企画調整担当理事、北海道)
- C：2014年度、中部支部の会員総数は295人である。そのうち気象庁職員が30人、1割である。そういう状況なので、名古屋大学・三重大学他の大学と一緒に2年後の大会開催を準備している。地方大会を大学中心で運営するという点について、学

会の方針として示していただければありがたい。また、支部では、行事を実施し、予算についても見ており、結構な事務量である。そのような仕事を外注化すべきだと思う。(中部)

- C：2つの異なる業務(支部事務局と地方大会事務局)をどの様に切り分けるかということが重要。地方大会運営の外注化は全国共通の項目が多く、比較的外注化が容易であるように思う。一方、日ごろの支部活動の事務局を気象台あるいは大学のどちらが担うかについては、行事自体が気象台の活動と関係していない部分もある。2つの異なる業務を切り分けた見通しが大事。(学会賞担当理事)
- C：気象台側も学会との関係をなくしたいとは思っていない。技術官庁として、学会で行っている種々の活動のノウハウを取り入れている。しかし、ロジスティックな仕事だけが地方気象台側にあって、その負担感が大きいために、本来強化すべき関係のところまで悪化しているというイメージがある。地方大会が開催される場合、休みをとってでも参加しようというような状況があればよいが、実際はロジスティックの部分のイメージだけが残ってしまう。(沖縄)
- C：会員数減少の議論にも関係するが、新たに気象台に入ってくる学生、そういう人たちを気象学会にコミットさせるという方向性はある。気象学会員を続けることにメリットを感じてくれるようにならないと、なかなか増えてくれない。(九州)
- C：大会をどういう形で実施するかということを根本的に考える必要がある。会場と期間の問題もそれに付随している。基本的には発表時間を確保することは重要なことであり、何らかの形で増やざるを得ないと思う。それに関して、大会参加費の負担が増えないような形で行っていく方向になると思う。場合によれば、地方の事情によって、必ずしも全部同じ方法で行う必要はないと思う。(理事長)
- C：当面の対処方針と、支部の役割・意義、大会の回数、地方によってパターンを変えるということ等、根本的な問題は中長期的な話として、ここでの議論を維持発展させる必要がある。理事会にWGを設置し、2つの課題、特に中長期の課題について検討を行い、ある程度の方向性は出す必要がある。(企画調整担当理事)

5.2 児童・生徒を対象とした普及活動について

○提案主旨（企画調整担当理事）

評議員会あるいは支部長会議を受けて、3月および4月の理事会において、ジュニアセッションの検討方針等を議論した。その結果を資料としてまとめている（資料 S38-1-7-1参照）。

○委員会検討経過等（講演企画担当理事兼教育と普及副担当理事）

資料資料 S38-1-7-2に従って、主に開催要領について説明。

- ・理事会で示された今後の方針に基づいて、主に教育と普及委員会で議論を実施。本日の支部長会議の検討結果を踏まえて、次の理事会で開催について承認を受けた上で、来年の春季大会において実施したいと考えている。理事会で了承が得られ次第、直ぐに実施できるように、細目等についても並行して準備。ジュニアセッションは仮称であり、理事会で改めて正式名称について議論。
- ・対象は高校生、高専の1年～3年生、中高一貫校については、中学生は対象としない。金賞・1等賞等の評価はせず、気象学会で発表したことについて、学会発表認定証（仮称）を学会名で発行。気象学の専門家による質疑・コメントが、参加する生徒のモチベーションを高めるものと認識し、そのための内容を考えている。発表については、基本的には幅広く認める立場。テクニカルな選定作業は実施する。
- ・第1回目は5月23日（土）に実施する。24日（日）にJpGUのジュニアセッションが開催されることから、連続開催することによって、SSH（Super Science Highschool）等の関係者が両者に参加でき、参加増が見込まれるということで設定した。
- ・申し込みはホームページからとし、1月1日から4月1日の3ヶ月の間に申し込むということにしている。案内文とポスターは教育委員会に送付するが、各学校の理科担当教師にも直接送付する。

○質疑応答

Q：JpGUで実施しているのに加えて、気象学会でも実施する理由は何か。（北海道）

A：基本的に発表の場が少な過ぎるという状況にある。JpGUのみならず多くの地学に関する専門学会にこのような発表の場を設けてほしいというニーズが圧倒的に多い。（講演企画担当理事）

A：JpGUでは気象関係の発表が多くあるが、気象関係者の出席が少ないことも理由の一つである。（理事長）

A：会員数を増やす意味で、こども気象学会は有効であるが、まだまだ時間がかかる。速効性を重視して、もう少し早く気象学会に入りそうな高校生をターゲットにするというのではないかという議論もある。（企画調整担当）

Q：案内文書の送付先について、前回、関東近郊の学校、並びに全国のSSHを対象とするという議論があったが、基本的にはどの範囲を対象としているのか。（学会賞担当理事）

A：基本方針は、SSHのみならず幅広く送付する。現実に全部の高校に出せるかどうか不明。具体的にどこに配布するかは今後、教育と普及委員会で決める。（講演企画担当理事兼教育と普及副担当理事）

○支部意見

【北海道支部】

●「こども気象学会」の開催の検討について

- ・九州支部における活動は重要と考えるので、今後の支部の企画立案に参考にしたい。しかし、現在、気象台が学校の先生向けにいろいろ活動。防災中心で、気象学会とは若干路線が異なる。気象台は当面それに専念するので、気象台関係者が関与する状況にはないことから、北海道支部では開催が難しい。
- ・平成24年度に札幌市青少年科学館で小学生とその親を対象に自由研究でも使える題材として「ペットボトルで雲を作ろう」を企画し、好評を得ている。本年度の機関誌「細氷60号」（電子版）には、その動画による解説の配信を予定している。このようなことから、児童生徒を対象にした普及活動は成功例にならうことはもちろん有益だが、各支部でのその地域の実情や支部役員の人脈に応じた独自の取り組みを本部が認めることが重要と考える。

●ジュニアセッションの開催について

全国大会におけるジュニアセッションの開催に関し、北海道支部として北海道内におけるSSH指定高等学校等への周知等で協力できるものと考えている。

【東北支部】

●「こども気象学会」の開催の検討について

本部のジュニアセッションは高校生以上とする

と、支部は小中学生とすることが妥当。支部では、お天気フェアを含む他機関の行事等との共催の形で普及活動が実施しやすい。教員研修等に参加し、教員を通じた間接的な形で普及活動等。支部単独での運営要員、参加者の確保、運営ノウハウ等は十分ではない。

● ジュニアセッションの開催について

気象資料・データ等の収集先として気象台にアクセスすることがあり得る。気象庁 HP から収集が困難な資料・データを提供できる仕組みを用意する必要。

【中部支部】

- 中部支部では、高校生や高校の先生に気象への興味を持って頂く、あるいはより知識を深めて頂くため、県内の全高等学校に対して夏に開催する公開気象講座への案内を平成24年から始めた。当面は、愛知県内の全高等学校にポスターを配布しており、今年の公開気象講座の案内には、中部支部内で気象学を学べる大学の一覧リストを同封している。また、支部研究会への参加呼びかけを行っており、平成24年には、SSHの一環で三重県津高校の生徒の発表が3件あった。今後も、支部として高校生の研究発表を受け入れる体制を検討していく必要があると考えている。

【関西支部】

- 「こども気象学会」の開催の検討について
 - ・実施時期は秋から冬の期間が良い。まず、大阪近郊（大阪・京都・神戸等の近距離区間）を対象に始めると良い。児童・生徒への普及活動は、夏休みも含めて近年学校行事等かなり詰まっていることから、まずリサーチ（いつならよいか、どのようなイベントはすでに十分、など）することが必須。生徒が参加しやすいものとするためには、何かの特典を考慮する必要がある。
 - ・大学で子供向けの講演会を実施した時の経験から、安全面への対応が大きな課題。イベントの内容によっては、講義の橋渡しから安全面の世話までをこなす、講師と子供の間に入るスタッフ（大学生・院生）が必要。相手が子供の場合、学術以外の部分でのケアをきちんとする必要。
- ジュニアセッションの開催について
 - ・本部は（中）高生を対象としたジュニアセッションに注力し、支部は小学生対象にした啓発活動から始めると良い。本部と支部で、対象とする学年

を分けるべき。

- ・普及活動については、本部のジュニアセッションを支部でも実行を検討すべきであろう。児童・生徒については、気象台においてミニ気象台等の実績もあげているので、共催も考えられるが、気象学の普及、会員確保の観点からも困難ではあるが高校生を対象としたほうが良い。生徒が参加しやすいものとするためには、何かの特典を考慮する必要がある。参考情報として、12月の支部例会で高校生の発表1件（エアロゾル関係）を予定。
- ・関連情報の調査が重要。特に地学担当の高校の先生、地域で活動している方のノウハウについても情報収集が必要。

【九州支部】

- こども気象学会を先行して実施。小学生相手の活動の成果については、目に見える形ではなかなか出てこないこともあり、ジュニア世代、中学・高校生にアプローチする問題意識を支部として持っている。気象教室とかサイエンスカフェはほとんどシニア世代。高校生はあまり参加していない。そこを開拓できる仕組みが必要。ジュニアセッションの動向に注目。

【沖縄支部】

- 「こども気象学会」の開催の検討について
 - ・沖縄では、数年前から実施している離島お天気教室や今年度実施した子ども気象学士教室で、児童・生徒を対象とした普及活動を実施。これらの活動は、普及を主としたものであるが、活動の中に、児童・生徒参加型の内容を盛り込むことにより、単に講義を聴くだけではない効果を期待できる。地域での自由研究の情報をどう収集するか等課題はあるが、具体的な点については、今後の検討による。
- ジュニアセッションの開催について
 - ・沖縄でも SSH 指定の高校があり、発表機会の拡大は歓迎されている。但し、SSH 事業の中で考えている発表や部外への普及活動があり、それとは別に気象学会のジュニアセッションに対応するとなると負担が大きくなる。今後、SSH 事業のなかで位置づけてもらえるようにする必要がある。沖縄から東京開催の学会での参加となると、経費や時期についても課題となる。発表者の参加費は無料であるが、付き添いの教職員の参加費等についても配慮が必要。

○討論

C：各支部からの報告にもあるように、児童・生徒を対象とした普及活動については、学会としての統一的な形を決めずに、地域、地域の実情に応じて実施するのが一番良い。そういう意味で、ジュニアセッションは本部としてそれなりの形で実施し、それ以外は、例えば九州支部ならこども気象学会、沖縄支部は離島お天気教室・子ども気象学士教室等々、できる範囲でやるのが最適。（企画調整担当理事）

Q：ジュニアセッションの企画は、今回は教育と普及委員会が担当しているが、今後はどの組織が担当するのか。実行委員会か、それとも教育と普及委員会か。（集誌担当理事）

A：教育と普及委員会の中にタスクフォースとしてジュニアセッションの小グループを設置。それを実行委員会の部会のような形で機能させるのも一つのやり方。持ち回りでやると経験値がなかなか集積できないので、当面はそういう委員会の中で行っていくほうがより適切。夏季大学と同じようなやり方でできなくもないと思う。（講演企画担当理事）

A：今回実施して、いろいろな問題点が明らかになると思われる。今回の経験を踏まえて継続的に実施するためにはどうすれば良いかという議論が必要。（企画調整担当理事）

5.3 会員数減少対応策について

○資料 S38-1-8説明（事務局）

- ・国内の個人会員を対象に調査を実施。最近の会員（会員番号で7300番台以降）については生年月日データがあるが、それ以前の会員については生年月日がほとんど不明。平均年齢は、生年月日判明会員のみの平均。主に7300番台以降（21年前からのデータ）で処理を実施し、資料を作成。
- ・会員数の動向をみるとA会員はあまり減っておらず、B会員が減少。団体会員（多くは図書館等での機関誌講読）については、ピーク時に比べると半分以下。賛助会員については東日本大震災の後に大口会員が減った。現在28団体が賛助会員。
- ・年齢別に見ると、学生会員は35才までで、それ以上は一般会員。ピークは40～45才。所属機関別（気象庁職員、大学、研究機関（含気象研）に年齢構成を調査。5000～6000番台の会員で気象庁職

員と推定される会員（気象庁推定）では50才台前半にピーク。今後10年程度で60才を超え、会員数が大幅に減少。また、若年会員も少なく、10～20年後には会員が非常に減少。

- ・入会者が減り、退会者が増えている（グラフに見られる途中の大きな変動は退会処理手続きによる）。会員の残存率では、20年経過すると30%程度。数年で大きく減少し、その後は漸減。学生会員の退会者数、退会者に占める割合、共に増加。
- ・A会員での退会者数はほとんど変化なし（退会処理による大きな変動を除く）。A会員の減少分を会員種別変更（B会員→A会員、学生A会員→A会員）分が補填。純減はB会員及び学生会員。

○質疑応答

Q：40代にピークがあるように見えるが、気象庁職員の推定値を加味すると、実際は50代にピークがあるということでしょうか。（監事）

A：気象庁職員に限ってみればその通りである。40代以下では気象庁職員と研究者の数はほぼ拮抗している。（事務局）

○支部意見

【北海道支部】

- ・北海道支部においても会員数の減少対策を議論。即効性のある案はないが、当面、気象台職員、学生、および気象予報士会への呼びかけを検討。

【東北支部】

- ・新規会員獲得方策を含む会員減少対策は、資料S38-1-3にほぼ出尽くしている。学会加入の具体的メリットを、①学生・院生、②予報士及び予報士試験受験者、③気象庁職員、それぞれに見せることが必須。学会加入により気象データ・資料やモデル・ツールへのアクセス・入手が容易になることが、①②にとって大きなメリット。大会の休日開催は、研究を本務としない会員にはプラス。

【中部支部】

- ・「天気」等がHPで閲覧できることから、学生会員のメリットが希薄化し、就職後に退会する状況。大会での発表に関する学生会員の優遇や気象研究ノート等の内容の検討、予報士資格取得に向けたサポート等でメリットが感じられるようにすることが必要。
- ・子供たちに気象観測（例えば市内の気温を一斉に測定するなど）の面白さを教えるなど、ジュニア

会員（無料）を設けて、啓発冊子などを配布し、気象学への関心や興味を刺激し、将来の学会員への道筋をつくる。

【関西支部】

● 支部の取組

- ・地区例会と気象台の地区研究会の合同開催を実施。気象庁職員の加入促進の狙いもあるが、気象庁へ入ると勉強していることの応用が実際の職場でできるということを学生に周知できるところが重要なポイント。しかし、会員になるメリットを打ち出せていないのが現状。例会レベルでの交流は重要。
- ・2014年度高校生向けのイベント開催を検討したが、高校生に与えるイベント参加のメリット感を打ち出すことが思った以上にハードルが高く、効果的なイベントを見出せていないのが実情。

● 検討事項

- ・気象庁職員が気象学会に出張で参加できる仕組みを検討する必要。会員のある程度の増加は見込める可能性。
- ・高校生そのものを対象とするよりも、むしろ教員を対象にした工夫（会員専用の気象学関連教材素材の提供等）が有効。中高の地学の先生は教材を探す機会が多い。JST が開設している理科ネットワークページでは、気象関係の教材も提供されている (<http://www.rikanet.jst.go.jp/start.php>)。当該ページでも提供できていない少し高度な内容、面白い教材が学会の HP で提供できれば、中高の先生には魅力的。また、提供サイトへ導くための、定期的なメルマガ配信も効果的。「気象の教材」という視点は重要。
- ・一般を対象とした月刊誌の発行。気象学会の「天気」は一般の人にはやはり敷居が高い。廃刊になった、日本気象協会発行の月刊誌「気象」のような一般向け雑誌（出版費が賄えないのなら web で購読者のみ限定公開）を発行すると、中高生も、気象に対する興味が誘起されるものが多い。「天文ガイド」などのように、大気現象に関する写真や、実験結果などを気軽に投稿できるような雑誌ができればよい。
- ・大学生（大学院生）の学会加入を促進するには、経費面のメリット（会員外の大会参加費を引き上げ、学会員になれば学会費程度を会員外の大会参加費から差し引く等）を打ち出すことを検討すべ

き。

【九州支部】

- ・地震・火山分野は、学会の活動目標と気象庁の業務が密接に関連しているが、気象分野は密接でない部分もある。気象庁の新採用者の多くが学会に入らないことが学会員減少の一因である。一方、気象庁以外の学会員を増やすためには気象庁のデータ・モデルに気象学会に入っていればアクセスできるという枠組みは重要なポイント。ユニデータのように、少なくとも過去データについては気象学会に入ればもっと自由にアクセスできるという環境ができると、学会入会のメリットを実感できる。

【沖縄支部】

- ・琉球大学において、学会発表を行う大学院生や TA 等の大学院生への働きかけの強化を実施。
- ・気象台関係で入会促進を実施するためには、入会のメリットが重要。HP での天気記事閲覧・ダウンロードの ID 管理、会員専用のページの設定等の一つの差別化策。基礎研究を日々の業務に活かす応用研究の分野の取り組みの強化。顕著現象発生時の早い段階での見解発表等は有効。
- ・学会発表の非会員制限を強化する必要。

○討論

C：予報士制度が始まって20年経過したが、予報士の CPD をどのように行っていくか。そのあたりに気象学会がコミットできれば良いと思う。また、データの話は前々回の支部長会議でも議論されたように、非常にメリットになると思う。コンソーシアムの枠組みがあることから、何らかの形で実施出来ればよい。文科省では地球観測関係で、中長期の方針を検討中であり、その中でオープンデータというのが一つの切り口になっている。国としてオープンデータの話が出てきている。（企画調整担当）

C：気象研究コンソーシアムで、新しい流れについてインフォーマルに意見交換する予定。政府の方針がここ数年、公共データを活用・促進するということで大きく変わってきている。気象庁的には「ひまわり」が新しい流れになって、大量データがどんどん始まって、研究的にも非常に魅力的なデータ提供について、決められつつあるという状況。例えば予報士会の会員がそれが魅力で入会することもあり得るが、本当に業務に使用しようとする

と、気象業務支援センター経由となる。研究と業務の切り分けが非常に難しくなるのかもしれない。(学会賞担当理事)

C：オープンデータで原則公開であるが、そうなったときに、それぞれの行政機関が、組織・人・予算が十分でない現状で、色々なリクエストに対応できるかどうか、多分対応できないだろう。中間的な組織を持つ必要があるのではと、文科省の部会にときに述べた。(企画調整担当理事)

C：学会の中にそういう受け皿ができるといい。(九州)

C：これからオープンデータの話は非常に動きがあると思うので、そこに学会として何らかの形でコミットしていくのが一つの道ではないかと個人的には思っている。(企画調整担当理事)

C：大きなデータになって、インフラをどうするかということが、理念はオープンであっても、それをどのネットを通してどこに置くかということだけでもなかなか大問題のような気がする。学術委員会の中に部会を設置すること含めて今後、拡大委員会で議論を深めていきたいと思っている。(学会賞担当理事)

5.4 支部会計（繰越金等）について

○説明（企画調整担当理事）

支部会計における繰越金の件について説明する。グラフにあるように、全支部を合計した繰越金の累積額が増加しており、支部における年間予算とほぼ同額になっている。繰越金は遊休資産に該当し、基本的には遊休資産をつくらないというのが公益法人の原則である。新聞紙上で公益法人の不祥事が報道されているが、内閣府としてはここ両3年の間に全ての公益法人について実地監査をしようとしている。今後、全支部の年間運営費を超えるような繰越金が発生した場合は、支部会計全体として遊休資産と見なされる恐れがあることから、本部のほうへ回収させていただきたい。

5.5 その他（評議員会）

○説明（企画調整担当理事）

第36～37期では学会の社会貢献をテーマに評議員会を実施した。第38期評議員会のテーマについては7月と9月の理事会で検討を行い、今回の支部長会議の議題の一つであるジュニアセッションにも関係

する、「初等中等教育における理科教育」をテーマとして挙げている。最終的には10月の理事会で、評議員候補者と併せて決定する予定。

○意見交換

C：小学校の教科目として防災をつくるということが、新聞報道として出ている。防災という教科目がつくられることは、非常に重要な動き。新聞報道によると、防災教育を学習指導要領に盛り込み、災害時に身を守る方法や日ごろの備えなど、学校の授業でしっかり教えようという議論が中央教育審議会に本格化。各教科に分散している教育内容を整理し、学年に応じて身につけるべき知識や行動を示す考え。一定の授業時間を確保するため、防災教育の教科化も視野に入れるとのこと。中教審の担当部会はこの秋にも報告書をまとめ、学習指導要領の改訂内容を審議する別の部会に提出する。現行の指導要領では、社会科では災害を防ぐ取り組み、理科では地震の揺れの伝わり方など学ぶ。東日本大震災後、防災を取り上げた教科書は増えているが、小・中・高の段階ごとの目標や教育内容が示されていないため、学校現場からは「体系的な指導方法を確立してほしい」との要望がある。担当部会でも多くの委員が「各教科でバラバラに教える現状を見直すべき」、「年齢に応じて何ができるのかを示す必要がある」と指摘。今後、震災で児童が犠牲になった宮城県石巻市立大川小の検証結果などを参考に、教育内容や教職員の研修方法を議論する。防災教育を巡っては、文科省の有識者会議が2010年7月、「主体的に行動するための態度を育成するには（授業の時間が）不十分」とする報告書をまとめた。担当部会はこの指摘を踏まえ、防災教育を新たな教科とすることも含め、一定の時間数を確保する仕組みも検討する。下村文科相は小学校英語の教科化を念頭に、指導要領の全面改訂を2014年中に中教審に諮問する方針。防災教育についてもこの改訂で明確にする。中教審の審議を経て、新指導要領は早ければ2016年度にも示される見通し。(企画調整担当理事)

C：一般市民が本当に危険なときに適切に行動するためには、現象がどれぐらいわかっているかということについての認識が必要。確かに小学校のレベルでここまでわかっているけれども、ここからわからないという話をするというのは非常に難し

いかかもしれないが、小学校レベルから防災をキーワードに、地震・津波等を教えていくことは必要。(理事長)

- C：気候予測，メソスケール現象について教えることは大事であるが，わからないことは教えられないし，予測できないということを教えるのも難しい．東北地方太平洋沖地震を含めて，ここまではわかっているけれども，ここから先はわかりませんということをあまり言ってこなかったというのが大きな反省。(東北，関西)
- C：土砂災害の関係者が気象予測情報に対して持っているイメージがどんどん飛躍していつているように思う．一般市民を教育する前に，関連研究コミュニティの教育が必要．さらに，確率的にしか言えない場合，その確率の意味を正しく伝えることは非常に難しい．降水確率というのは毎日経験しているが，例えば地震の確率はわかりにくい．

(学会賞担当理事)

- C：防災では災害をもたらす自然現象そのものより，避難等の対応が主要．対応にシフトした場合，我々としてはそこまで本当に言い切っているのかということについてちょっと懸念する．気象学会として何かコミットできる場があればよいと思う．(SOLA 担当理事)
- C：気象学会と防災とのかかわりについては，慎重な議論が必要．重要であるが，気象学として未解決の問題も多数あり，情報提供等の出口の話ばかりではなく，重点をどこに置くか議論する必要．(九州)
- C：防災情報に関しては，国土交通省に，「新たなステージに対応した防災・減災のあり方に関する懇談会」が設置され，検討が始められている．(企画調整担当理事)

以上

(配布資料)

S38-1-3

第37期支部長会議まとめ

1. 支部長会議開催の効果

- ✓従前の全国理事会での短時間の支部報告に比較して実質的な議論を実施することが可能となった．
- ✓学会が直面している多くの課題等に関して，支部との情報共有・相互理解等が進展した．
- ✓支部の要望等に対する迅速な対応が可能となった．

2. 第1回支部長会議

2.1 支部検討事項

第1回会議では以下の項目について支部での検討を事前に要請

- ①支部における公益活動，特に地域や他の組織との連携をどのように図るか．
- ②会員の増加や人材育成等に関する支部での取組の紹介と今後の計画等．

2.2 第1回会議議事概要

(1) 教育活動

- ✓九州支部のこども気象学会は重要な取り組みである．
- ✓ジュニアセッションについて，小規模で開始すること，SSH (Super Science High-

school) 活動と連携することも一つの選択肢。関連委員会で検討する予定。

- ✓教育活動に関する経験・情報等を共有するために、HP（特に支部 HP）を活用する必要。

(2) 会員数減少の問題

- ・学会員であることのメリットが見えないことが大きな問題。会員専用ウェブページを作り、会員に役に立つサービスを提供できるかどうか検討中。
- ・中学・高校の理科の先生を対象に、気象庁のデータ解析ソフトを使用できるコンソーシアム等を検討してはどうか。理科クラブ・気象クラブの生徒たちが使用できるものを作れば、先生が学会に入るメリットになるのではないかな。

(3) 気象学会と気象庁の関わり方について

- ・気象庁職員のキャリアアップ・スキルアップの部分で、学会の存在（寄与）があまり大きくないのが現状。
- ・気象庁のデータ・ツールが学会経由で入手できれば、予報士も学会に入会するようになるのではないかな。

3. 第2回支部長会議

3.1 支部検討事項

第2回会議では以下の項目について支部での検討を事前に要請

①ジュニアセッションの開催

②会員数減少対策

- ▶ 支部役員への予報士会会員の就任の推進について
- ▶ 気象官署の研究会と学会研究会の共催について
- ▶ 会員資格等の制度設計について（学生会員の優遇策等）

3.2 第2回会議議事概要

(1) ジュニアセッションについて

- ✓気象学に興味を持つ主に高校・高専生を対象として開催することを検討。気象学会春季大会時にポスター発表。当初は、関東地区のSSHを対象に広報活動。（教育と普及委員会）
- ✓何のためにやるのか（底辺の拡大、啓発）、コンセプトをまとめる必要。
- ✓高校側の需要や現在の状況（地学部・科学部等の数等）など、現段階では関連情報の収集が重要。
- ✓高校生の活動に対する発表の場を確保することは重要（既存のものとの仕分けが必要）。中学や高校の部活動の成果を募集し、審査の上、優秀なものについては気象学会で表彰式と成果発表会を行う。競争の面をあまり強調しない。
- ✓教育委員会やSSHとの連携が必要。SSHの活動成果に発表の場を提供することはSSHにとっても有益。
- ✓支部で、高校生を対象としたイベント（高校生対象の気象コンテスト等）の検討を開始。2014年度は教育事業に関するマーケティングを中心に検討。（関西）
- ✓夏季大学の高校生以下の参加費を無料とする取り組みを2014年度に実施する予定。（関西）
- ✓「こども気象学会」はコンセプトが異なる。「こども気象学会」は、全国的な活動として取り組むことも検討。
- ✓支部からの意見、本日の議論を踏まえて、再度、教育と普及委員会・講演企画委員会・理事会等で検討。

(2) 会員数減少対策

○各支部からの報告

- ・予報士会と学会の両方に加入する場合の割引制度，气象台退職者に対する割引制度，ジュニア会員（無料）制度等の検討。
- ・学校の先生，理科の先生，特に SSH の理科の先生，そういう人たちに積極的に割引制度等の特典。さらに，中学校や高校の理科クラブなどを単位とし，会費を優遇した団体会員制度を設ける。
- ・予報士資格取得に向けたサポートの実施。
- ・支部単位で「若手会」のような場を設け，大学の若手研究者（学生を含む）と气象台の若手職員の交流機会の確保。

○支部長会議での議論の概要

- ・理科クラブ等の指導に際して，先生方がテーマや進め方を考えるのを気象学会がサポート。理科の研究会において，気象学会が意見交換・レクチャーを実施。
- ・学校教員の方への使いやすい教材の提供が効果的。
- ・教材を学会と気象庁で共同開発するというのも検討する必要。
- ・高校の物理・化学・生物の先生が地学を教える場合の具体的な支援策を検討。
- ・予報士の CPD 活動については，地方では機会が少ないので，支部レベルで役割を担う。
- ・学会活動として予報実務に関連する部分を強化。大きな気象イベントのレビューの際に，予報士や大学の関係者が参加できる場を作る。
- ・会員になることにより，写真の投稿など，会員が情報発信できるというようなメリットを示す。

以上

注 1 会員数減少対策に関する支部での検討結果（一部抜粋し要約）

○関西支部：学生会員対策

1 優遇制度

- ・発表申込時あるいは参加申込時に気象学会学生会員となる場合に，1 年目の学会費を無料にする。2014 年春季大会の実績（学会費（学生 A：4,200 円，大会参加費（講演者 B：5,000 円）を考慮すると，1 年目無料化のインパクトあり。
- ・会員を継続させるために，学生会員の発表者の大会参加費 2,000 円，学生会員の聴講者参加費 1,000 円のように学生会員の学会参加費を大幅値下する。会員になっていない学生との差別化を図る。
- ▶ 発表者を原則会員に限定するという方策を進めることは，会員数減少と大会の肥大化の両方に歯止めをかけるという意味で有効。

2 表彰制度

- ・学生優秀発表賞やポスター賞の制度化。

3 特典制度

- ・夏季大学など気象学会が催す有料行事への無料参加権。

○九州支部：理科教員対策

- ・中高校の理科教員が気象分野に興味を持ち，知識を深めることに気象学会が貢献できれば，生徒に興味を持たせるような教育が可能となり，将来の気象研究などに貢献できる人材を育てるための裾野の拡大につながる。
- ・このような観点で学校教員の入会を促進するために，会費面での優遇，学会主催の教員向け講座の開催，熱心な教員に対する支部あるいは気象学会としての表彰，活動資金としての奨励金の授与などが有効ではないかと考える。

- ・このように学校教員（高校，中学校の理科担当教員）を学会員として積極的に取り込むことが，単に会員の拡大のみならず，理科教育における気象分野の取り扱いを充実させることに効果的である。
- ・学会としては，会員の拡大だけでなく，子供たちにも身近なテーマである気象を題材とした理科教育の推進（子供たちの理科離れの防止），将来の人材の育成・確保（長期的に見た将来の会員の確保）と位置づけて，総合的な社会貢献として各種取り組みを実施する必要がある。
- ・学校教育は文科省の指導要領に基づいて行われており，正規の授業で気象分野の時間や内容を充実させることは困難であることから，理科クラブのような課外活動，あるいはSSHなどで，気象を重点的に取り上げてもらうように積極的に活動する必要がある。

S38-1-6

支部長会議資料 秋季大会の見直しについて

2014年10月9日

講演企画委員会

日本気象学会は，「気象学の研究を盛んにし，その進歩をはかり，学術文化の発達に寄与するために」，気象学会大会を春季と秋季の年二回開催してきました。近年の気象学会定期大会の現状を見ると（別添資料1参照），特に秋季大会については全体の講演時間枠に比べ発表件数が非常に多いという問題が恒常化しており，現状の大会規模や運営では十分な研究発表と議論の時間が確保できておらず（別添資料2参照），このままでは大会本来の意義が失われる恐れもあります。学会としてもこれまでの秋季大会の運営を早急に見直す事が求められています。

ここでは，今後の大会のあり方について，議論のためのたたき台としていくつかの改革（案）をまとめました。それぞれについて，考えられるメリット・デメリットも記載しました。大会は，研究成果の発表と議論の場が保証されるだけの講演時間を確保するのが第一義的に重要ですが，大会実行委員会の負担を増やさないことや，大会参加費の値上げによる会員負担増にも配慮する必要があります。

講演企画委員会としては，基本的には，案1で示した大会規模拡大策が基本になるかと思いますが，これは各支部実行委員会の負担増と経費の増大（大会参加費の値上げ，別添資料3参照）を伴うため，規模を出来るだけ拡大しないですむ別の提案（案2，案3）も検討に含めました。各案について，考えられうる利点（○）と問題点（×）を列挙してみました。

案1：大会日数・会場数の拡大

投稿数増大・受賞講演の要望などを出来るだけ取り入れ，なおかつ必要な口頭発表時間やスペシャルセッションの時間枠を確保するため，秋季大会を，現在の3日間4会場から，4日間4会場（案1 a），3日間5会場（案1 b）ないし3.5日4会場（案1 c）とする。

- 投稿数の増大に発表時間を確保しつつ対応できる。
- × 実行委員会の負担が増える。
- × 大会運営経費が増大する。⇒大会参加費の値上げ？

案1a：4日間4会場案

- 発表件数確保と多くの講演への参加機会確保の双方が得られる。
- スペシャルセッション枠に特に制限を設ける恐れは無い。
- 現状ポスターセッションは2日間だが3日間の実施が可能。
- × 実行委員会の負担が大きくなる（3日間→4日間）。
- × 参加者の滞在日数と経費（出張旅費）が増大する
- × 大会運営経費が増大する⇒大会参加費の値上げ？

案1b：3日間5会場案

- 参加者の滞在日数と経費（出張旅費）は現状と変わらない。
- × 参加者が多くの講演に参加できる機会が減る（5会場同時開催）。
- × 5会議室ある会場の確保と大会運営経費が増大する⇒大会参加費の値上げ？

案1c：3.5日案

現在2日目午後に行っている授賞式と講演、シンポジウムを分離し、授賞式と記念講演は2日目午後に十分な時間を確保。シンポジウムは4日目午後に十分な時間を確保。そのため3.5日にわたり4会場を確保し、さらにシンポジウムのため半日1会場を確保する（案1aのバリエーション）。

- 受賞記念講演、シンポジウム、口頭発表いずれもゆとりが出来る。
- 現状ポスターセッションは2日間だが3日間の実施が可能。
- × 実行委員会の負担は案1aとほとんど変わらない。
- × 参加者の滞在日数と経費（出張旅費）が増大する。
- × 大会運営経費が増大する⇒大会参加費の値上げ？

案2：公募型スペシャルセッション案

大会規模は現状のまま、公募型スペシャル・セッションを中心としたものにする。会場枠（2.5日×4会場×AM/PMで20枠）の制限内でスペシャルセッションを講演企画委員会による事前審査で絞り込む。また、通常のテーマ別セッションは規模を大幅に縮小し、開催地区のセッション枠は別途一つ確保する。

- 現状の秋季大会の規模・会場枠数の制限内での実施が可能となる。
- 学会の研究活動の今を的確に示し、議論を行うプログラムにすることが可能。
- × スペシャル・セッション中心のため、気象学の各分野を網羅的にカバーした発表機会は制限される。
- × 発表件数が制限されるため、秋に成果発表したい会員の要望に全て応えられない。
- × 地区内の調査研究などの発表は、取りまとめのオーガナイザーが居ないため、スペシャル・セッションとして提案しにくくなり、発表機会が減る恐れがある。
- × スペシャル・セッションの提案数が増えた結果、枠内に収まらず否決された場合、参加費返却などの事務作業が生じる。
- × 委員会によるスペシャル・セッションの事前審査における公平性の担保が難しい。委員会も負担増。

案3：イブニングセッション追加案

大会規模は現状のまま、案1のオプションとして、1日目（3日間開催の場合）あるいは1日目と3日目（4日間開催の場合）の夕方5～8時頃にイブニングセッションを追加開催して、会場枠を増やす。

- 大会運営費の増大は比較的強く抑えられる。
- 参加者の経費（出張旅費）はほとんど変わらない。
- × 大会事務局の負担・拘束時間が増える。
- × イブニングセッションへの参加者が少なくなる恐れがある。
- × 会場によっては夜間の開催が認められないところがある。

S38-1-7-1

ジュニアセッションに関する今後の方針等について

1. 教育と普及委員会での検討（途中経過）

- ▶ 気象学に興味を持つ主に高校生・高専生を対象。
- ▶ 気象学会春季大会時に、ポスター発表。当初は、関東地区の SSH を対象。

2. 各支部での検討状況並びに支部長会議での検討結果の取りまとめ（暫定）

(1) 対象

- ▶ 高校生は将来の進路を考える時期であり、このような取り組みで気象分野（他の自然科学分野も含めて）を指向する生徒が増えれば、学会の社会貢献という側面にとどまらず、将来の気象分野の人材を確保する（最終的に学会員を増やす）ための活動として有効。

(2) 現在の活動状況

- ▶ 「こども気象学会」は、様々な課題はあるが、理科への関心を深めるためには一定の効果を上げている。準備および運営など多くの労力が必要であり、気象台職員の協力が不可欠。
- ▶ 関西支部常任理事会で、高校生を対象としたイベント（高校生対象の気象コンテスト等）の検討を開始。高校側の需要（地学部・科学部の数等々）を把握するため、来年度調査実施予定。また、夏季大学については、高校生以下の参加を無料とする取り組みを来年度実施予定。

参考：気象庁では現在、防災教育の面で教育委員会等と連携。防災は初等教育の主流には入っていないことから、強化する必要。小学生に気象等を勉強させるよい機会。

(3) 今後の方向性

- ▶ SSH にも多くの種類。これまでの講義中心から、発表にも重点。SSH 活動に対して成果発表の場を提供することは、SSH にとっても役に立つ。

参考：昨年度の中中部支部研究会で三重県の SSH 指定校から発表を実施。

- ▶ 中学校や高校の部活動（理科クラブなど）の成果を募集し、審査の上、優秀なものについては気象学会（東京開催の春季大会）で特別セッションを設けて表彰式と成果発表会を行うようなものが考えられる。
- ▶ 関東地区のみならず全国を対象に募集し、書類審査を実施。そのような制度設計が必要。

→全国の中での位置づけを目標にした方が、より励みになると考える。

→競争の面をあまり強調せず、初等中等教育をサポートするために発表の場を提供。

- ▶ 九州支部のこども気象学会の取り組みは、ユニークかつ有効。他の地方支部でも検討をお願いする。

(4) 来年度の対応

- ▶ SSH、理科教育学会、教育委員会等との連携を図る場合、関連の理科教育の発表とのすみ分けが必要。そのための関連情報の収集が必要。関西支部の調査と連携した活動が必要。

3. 評議員からのコメント（暫定）

- ▶ ジュニアセッションの実施においては、発表の場を提供するという形で実施していただきたい。
- ▶ 義務教育の現場で教職員が使用している（できる）教材を紹介する活動。

日本気象学会 ジュニアセッションの開催規程 (案)

1. 開催趣旨

気象学に興味を持つ主に高校生・高専生（中学生も可）を対象に（以下、「生徒」と呼ぶ）、気象学会春季大会の場でジュニアセッションを企画・開催することは、気象学のさらなる普及および若手の育成に有効である。本企画により気象分野を指向する生徒が増えれば、学会としての社会貢献にとどまらず、将来の気象分野の人材を確保することにもつながる。

2. 目的

本企画は、生徒が気象学会に参加する機会を設け、生徒に発表体験をさせることを主な目的とする。したがって、研究内容の優劣を競うことを主目的とはしない。気象学の普及および若手の育成のためには、学会で研究発表の機会を与えるだけでなく、ジュニアセッションの前後に、気象学研究施設の見学等も企画することが望ましい。

3. 主催

本企画は教育と普及委員会および講演企画委員会（以下、企画者と呼ぶ）の合同企画として実施する。教育と普及委員会（教育部会）は企画内容を検討し、講演企画委員会は実施をサポートする。

4. 開催場所・日時

関東周辺で開催される気象学会春季大会において、休日を候補として1日の日程で実施する。

5. 発表資格

発表資格は、主に高校生、高専生（1～3年）に在籍の生徒、または、高校卒業後は1年以内までの個人または団体（グループ）とする。ただし、中学生も可とする。発表の著者名は生徒とする。申し込みの手続きを行う代表者は、生徒でも指導者でもよい。連絡は主に電子メールを使うので、電子メールが使える者を代表者とする。

6. 発表内容

発表はすべてポスター発表とする。指定された時間帯に研究発表を行う。発表内容が、気象・気候や大気科学の観測・研究に関することであれば、広く発表を認める。ただし、高専4年次以上および大学で行なった学習や研究は除く。

7. 発表者の特典

発表者には学会発表認定証を学会名で配布する。一般の気象学会参加者が、他の研究発表と同様に、生徒による研究発表を閲覧することができるため、発表者は著名な研究者と直接会話し、的確なコメントや助言を得ることができる。

8. 申し込み方法

発表の申し込みは、学会開催年の1月末までに、企画者が指定する宛名に必要な書類を添えて郵送する。申し込みには、学会予稿集の様式を参考に、研究課題名、著者名、研究要旨を記載した予稿原稿を提出する。予稿原稿に添付するカバーレターには、代表者名、所属、住所、電子メールアドレス等の必要事項を記載する。

申し込みのあった予稿原稿は、企画者が指名する審査員により審査され、3月末までには採択か不採択かの結果が電子メールで通知される。採択された研究発表に対しては学会発表が認められ、ポスター発表の日時と場所が通知される。

大会参加費は無料とするが、学会として旅費の援助は行わない。予稿原稿の書き方や、原稿のサンプルなどについては、企画者が通知するウェブサイトにて掲載する。

9. 選定基準

本企画は、生徒に学会発表の機会を提供することが目的なので、研究内容は初歩的なものであっても構わない。生徒の気象学への熱意に注目する。ただし、研究内容が本規定にそぐわない場合は、不採択となる場合がある。また、発表件数が多い場合には、同じ人あるいは同じ学校あたりの発表を制限することがある。

10. 連絡先：

公益社団法人 日本気象学会 教育と普及委員会
東京都千代田区大手町1-3-4 気象庁内
Tel.03-3216-4403 Fax.03-3216-4401
E-Mail: jmetsoc@blue.ocn.ne.jp

11. その他

企画者はジュニアセッションの開催内容を記したビラを作成し、ホームページに情報を掲載するとともに、各県の教育委員会や国際地学オリンピック参加校等にビラを郵送して、参加募集を行う。学会理事会にそのための追加予算の申請を行う。

12. 規程の改廃

本規程の改訂は企画者の合意を経て行う。

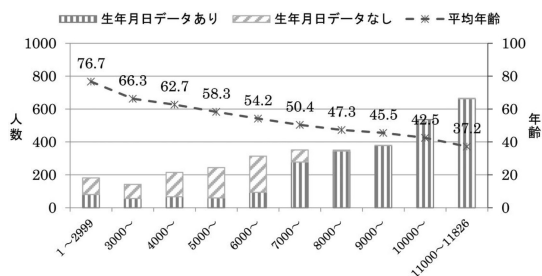
S38-1-8

日本気象学会の会員数の動向

1 国内の個人会員の動向

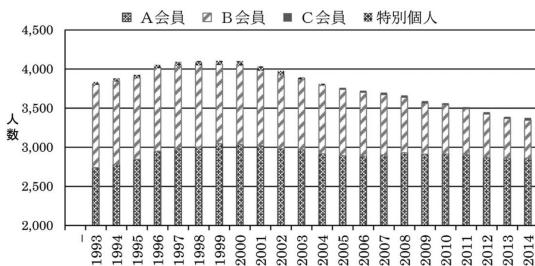
(1) 個人会員データ

日本国内で登録している個人会員は3,382名（2014年9月2日現在）。うち生年月日データがあるのは2558名（76%）。生年月日データがない会員は、1992年以前の入会者に多い（概ね会員番号7300番以前）。



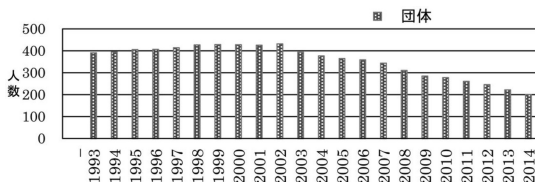
(2) 会員数の動向

1993年以降では1999年をピークに1.2%/年の割合で減少。特にB会員の減少が顕著。



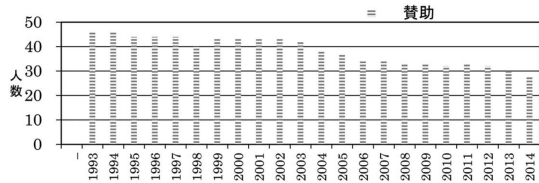
2 団体会員の動向

2002年をピークに減少。ピーク時の半数以下になっている。



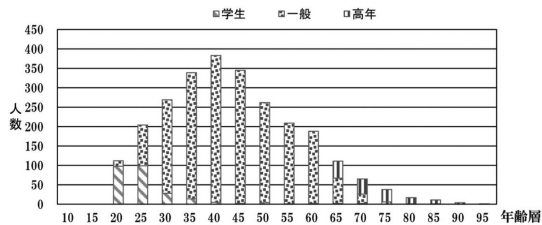
3 賛助会員の動向

漸減。2011年の震災後に大口の賛助会員の減少あり。



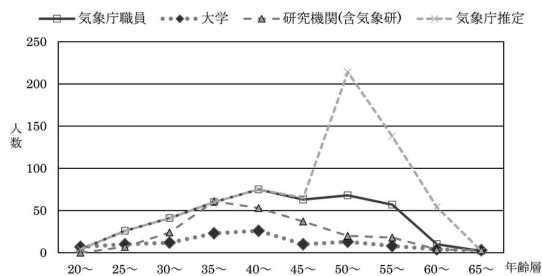
4 年齢層別・会員区分別の個人会員構成

40歳台前半にピーク。主要部分は35歳から50歳まで。



5 年齢層別・所属機関別の会員

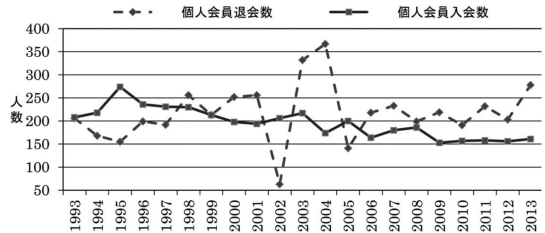
気象庁職員が502名（生年月日データあり）に生年月日データの無い気象庁職員274名の年齢を推定し加算すると50歳台前半にピーク。10年以内に会員数の大幅な減少が想定される。



6 会員の入・退会

(1) 入・退会者数の動向

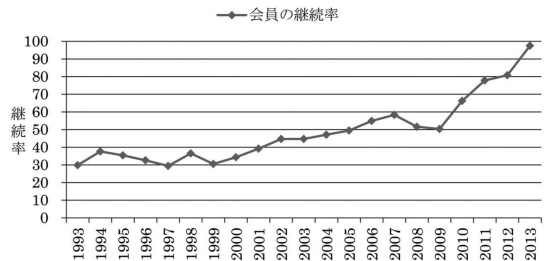
退会者数は漸増，入会者は漸減傾向にある。



(注) 2002～2005年の不自然な変動は退会処理の違いによるもの。

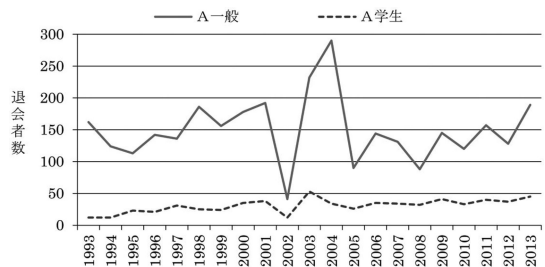
(2) 会員の継続率

1993年以降の各年の入会者のうち，継続して会員でいる割合（継続率）は5年以内で50%程度に減少。その後，緩やかに減少し，20年で30%程度となる。



(3) 退会（A会員）

A会員の退会者数については，年々の変動が大きい，長期的な傾向は認められない。一方，学生A会員の退会者は増加傾向にある。



以上